

# 宮代町下水道事業経営戦略 (改定素案)

(計画期間：令和 8 年度～令和 17 年度)



令和 8 年    月

宮 代 町



# 目次

1	はじめに.....	1
1.1	経営戦略策定の目的 .....	1
2	計画の位置づけ .....	2
2.1	計画の位置づけ .....	2
2.2	計画期間 .....	2
2.3	計画対象 .....	2
2.4	計画策定の基本方針 .....	3
3	現状と課題.....	4
3.1	事業の概要.....	4
3.2	施設の状況.....	4
3.3	料金体系 .....	6
3.4	組織体制 .....	7
3.5	人口.....	8
3.6	排水量、有収水量.....	10
3.7	経営の状況.....	12
3.8	経営分析 .....	15
3.9	課題.....	26

# 1 はじめに

## 1.1 経営戦略策定の目的

宮代町では生活排水の処理による都市の健全な発達、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全及び雨水排除を目的とし、公共下水道事業及び農業集落排水事業(以下、この2事業を総称して「下水道事業」といいます。)を運営しています。

公共下水道事業は昭和60年、農業集落排水事業は平成10年の事業着手以降、下水道施設整備を行い、下水道の普及に努めてきました。現在は面整備が終わり、維持管理を主とした事業運営を行っています。

下水道事業は、市民生活はもとより社会経済の発展に欠かすことのできないものですが、節水意識の高まりや人口減少などに伴う使用料収入の減少、中継ポンプ場施設や管路施設など施設全般の経年化による更新投資の増加が見込まれるなど、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

こうした状況の中、平成26年8月総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、将来にわたり安定的に事業を継続していくため、各公営企業の実情に対応した中長期的な視野に立った経営の基本計画である経営戦略を策定し、それに基づき経営基盤(財務、組織、人材など)の強化を図ることが必要であることが示されました。

本町においても、その通知に基づき、中長期的な視点から現状などを踏まえた上で、計画性・透明性の高い公営企業の経営方針の基本となる経営計画が必要であると考え、令和4年3月に策定した「宮代町下水道事業経営戦略」を策定しました。今回、令和6年度までの実績を踏まえて当初作成した経営戦略の中間評価を行い、改定するものです。



## 2 計画の位置づけ

### 2.1 計画の位置づけ

本町では令和 2 年度に第 5 次宮代町総合計画(令和 3 年度～令和 12 年度)を策定しました。本計画は第 5 次宮代町総合計画を上位計画として、総務省の『「経営戦略」策定要領』に準じて作成するものです。

### 2.2 計画期間

中長期的な視点から経営基盤の強化などに取り組むことができるように、見直し後の計画期間は令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間とします。

なお、長期的な見通しを把握するため、投資、財政計画の試算は、概ね 50 年後まで算定しています。

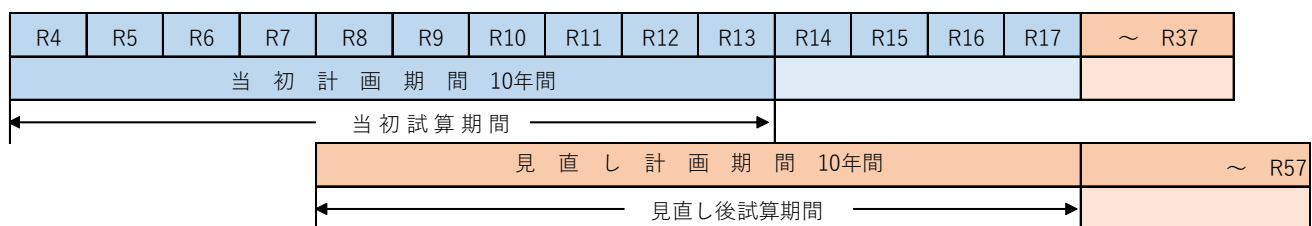


図 2-1 計画期間イメージ

### 2.3 計画対象

本計画は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を対象に策定します。

## 2.4 計画策定の基本方針

下水道事業に求められる役割を果たし、将来にわたり安定的なサービス提供を維持するため、経営戦略の見直しに当たっては、下記のような視点に留意して立案し、経営戦略に基づく合理的な経営を推進します。

- (1)下水道事業の現状を分析し、課題を把握した上で、中長期的な将来見通しも踏まえた上で策定します。
- (2)下水道事業におけるポンプ場施設や管路施設の状況を踏まえた「投資試算」と、維持管理費等における近年の物価上昇の将来における影響も鑑み、企業債・使用料収入などの「財源試算」を行って、両者のバランスを見ながら調整を図った上で実現可能な戦略を策定します。
- (3)公営企業が料金収入をもって経営を行う独立採算制<sup>1</sup>を基本原則としていることから、経費回収率の向上や一般会計からの繰入金の適正化を考慮しながら戦略を策定します。

---

<sup>1</sup> 独立採算制：地方公営企業は一般会計が負担すべきこととされる経費以外のものについては、その経営に伴う収入をもって充てなければならないという独立採算制により運営されます。

## 3 現状と課題

### 3.1 事業の概要

本町の下水道事業概要は、表 3-1 のとおりです。公共下水道事業の汚水は埼玉県中川流域下水道に接続し、中川水循環センター(三郷市)で汚水処理を行っています。農業集落排水事業は、西条原処理場にて汚水処理を行っています。

表 3-1 下水道事業の概要

項 目	概 要		
事 業	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
事業着手	昭和60年	平成10年	—
供用開始	平成5年4月	平成17年4月	—
行政人口	33,340人		
処理区域内人口	24,846人	783人	25,629人
事業計画面積	374.9ha	140.3ha	515.2ha
処理区域内面積	374.9ha	140.3ha	515.2ha
整 備 率	100%	100%	100%
汚水管路延長	125km	10km	135km

令和 6 年度末現在

### 3.2 施設の状況

施設の状況は、表 3-2、図 3-1 のとおりです。

表 3-2 施設概要

項 目	概 要		
事 業	公共下水道事業		農業集落排水
名 称	第一中継ポンプ場	第二中継ポンプ場	西条原処理場
竣 工 年	平成4年	平成5年	平成16年
処理方式	—		連続流入間ばっ気方式
揚水能力	8.50 m <sup>3</sup> /分	0.86 m <sup>3</sup> /分	—



図 3-1 施設概要図 5



### 3.3 料金体系

本町の公共下水道使用料の料金体系は、表 3-3 のとおりです。

公共下水道事業の使用料は、排水量にかかわらず一律である基本料金と、排水量に応じて使用料が変動する従量料金からなる 2 部料金制を採用しています。また、従量料金は、排水量の増加に応じて単価が高くなる累進性を採用しています。

表 3-3 公共下水道事業 使用料算定表(2 箇月につき)

(税抜)

区分	基本料金	従量料金		
一般汚水	20m <sup>3</sup> まで 1,524円	20 m <sup>3</sup> を超え	40 m <sup>3</sup> まで	95円
		40 m <sup>3</sup> を超え	70 m <sup>3</sup> まで	105円
		70 m <sup>3</sup> を超え	100 m <sup>3</sup> まで	114円
		100 m <sup>3</sup> を超え	400 m <sup>3</sup> まで	133円
		400 m <sup>3</sup> を超え	1,000 m <sup>3</sup> まで	152円
		1,000 m <sup>3</sup> を超えるもの		171円
公衆浴場汚水		1 m <sup>3</sup> につき		57円

農業集落排水事業の使用料は、表 3-4 のとおりです。排水量、用途にかかわらず一律である基本料金と、世帯構成人数に応じた人数割料金の 2 種類の料金体系を採用しています。

表 3-4 農業集落排水事業 使用料算定表(月額)

(税抜)

区分	基本料金 (世帯当たり月額)	人数割料金 (1人当たり月額)
一般住宅	1,905円	286円
併用住宅	1,905円	286円
事業所など	1,905円	286円

### 3.4 組織体制

本町の下水道事業の組織体制は、図 3-2 のとおりです。まちづくり建設課上下水道室は、経理部門の経営総務担当と施設管理部門の施設担当が、それぞれ上下水道事業の事務を兼任しています。

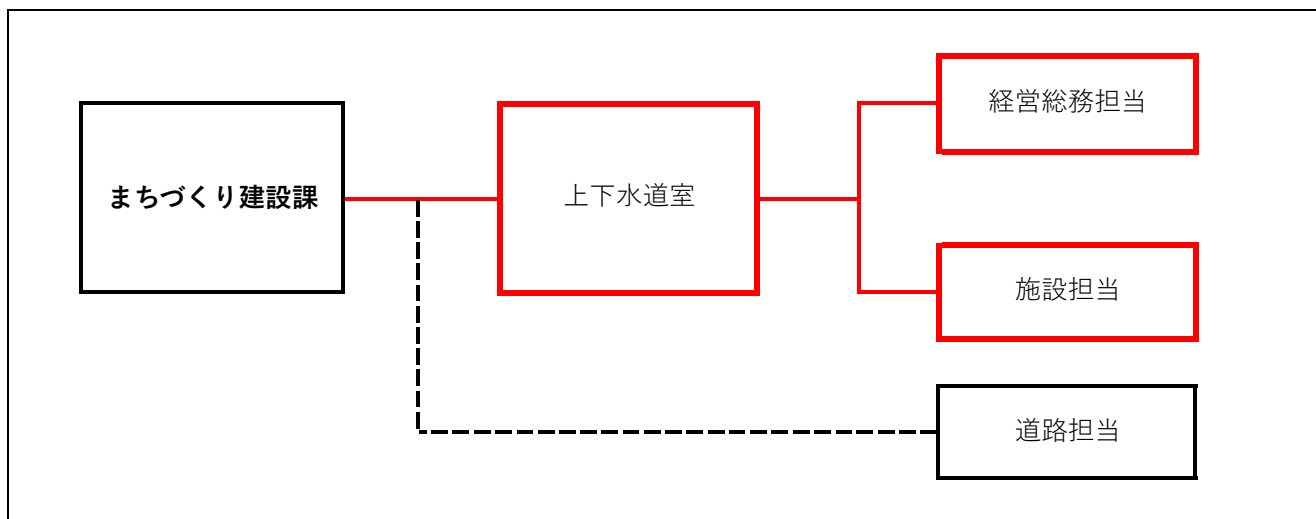


図 3-2 下水道関係組織

### 3.5 人口

行政区域内人口(住民基本台帳)、公共下水道事業処理区域内人口及び農業集落排水事業処理区域内人口は、表 3-5、図 3-3、図 3-4 のとおりです。

行政区域内人口は、道佛の土地区画整理事業により、平成 25 年度以降微増傾向にありましたが、平成 30 年以降は微減、近年は横ばい傾向となっています。

公共下水道事業処理区域内人口の実績は、行政区域内人口と概ね同様の推移であり、近年は横ばい傾向となっています。

農業集落排水事業処理区域内人口は、主に西条原地区の人口で、実績は年々減少傾向となっています。

表 3-5 各種人口の実績

単位 人

項 目 \ 年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
行政区域内人口	33,969	33,792	33,656	33,346	33,340	33,343
公共下水道事業処理区域内人口	24,985	24,889	24,845	24,626	24,715	24,846
農業集落排水事業処理区域内人口	861	843	832	807	814	783

各年度 3 月 31 日現在



図 3-3 公共下水道事業 処理区域内人口と行政区域内人口の実績

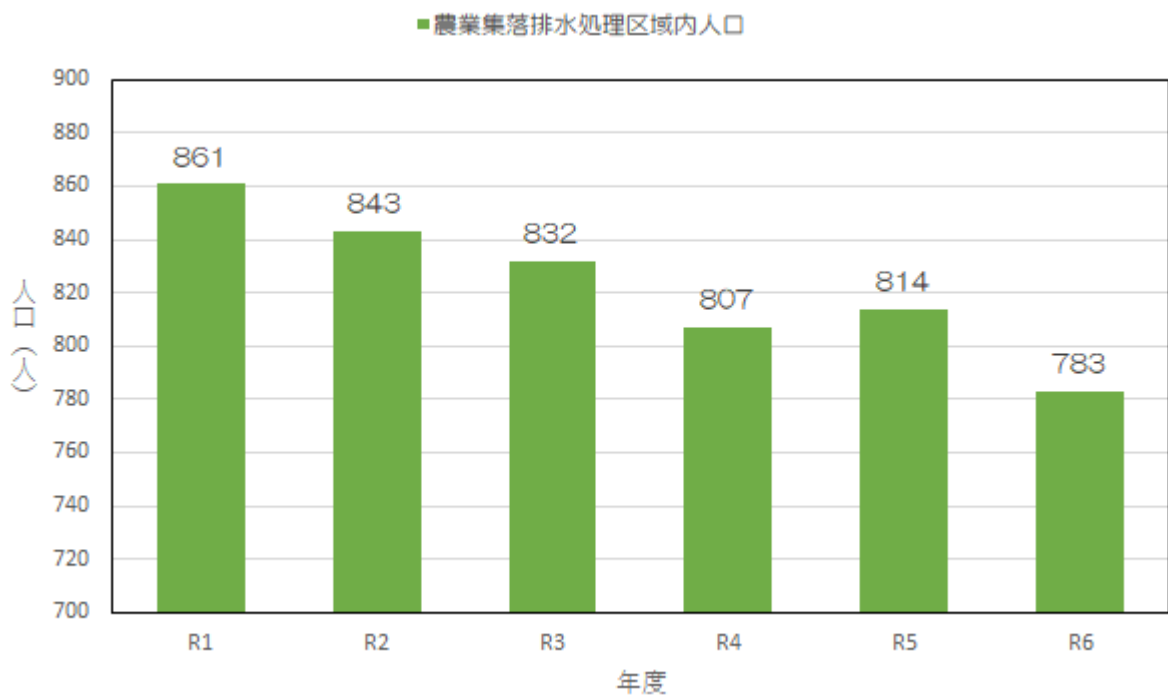


図 3-4 農業集落排水事業 処理区域内人口と行政区域内人口の実績

## 3.6 排水量、有収水量

### (1) 公共下水道事業の排水量と有収水量

公共下水道事業の排水量、有収水量<sup>2</sup>実績は、表 3-6、図 3-5 のとおり、排水量は減少傾向、有収水量は近年横ばい傾向となっています。有収水量については、本町水道使用水量の減少が想定されるなか、駅前の商業施設や和戸横町土地区画整理事業などの増加要因もあります。有収水量は下水道経営に影響を及ぼす要因であり、今後の動向を注視する必要があります。

表 3-6 公共下水道事業 排水量、有収水量の実績

単位 m<sup>3</sup>/年

項 目 \ 年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
排 水 量	2,908,460	3,033,540	2,977,248	2,968,380	2,841,349	2,826,736
有 収 水 量	2,302,292	2,363,087	2,333,526	2,297,096	2,267,703	2,284,905
有 収 率 ( % )	79.16%	77.90%	78.38%	77.39%	79.81%	80.83%

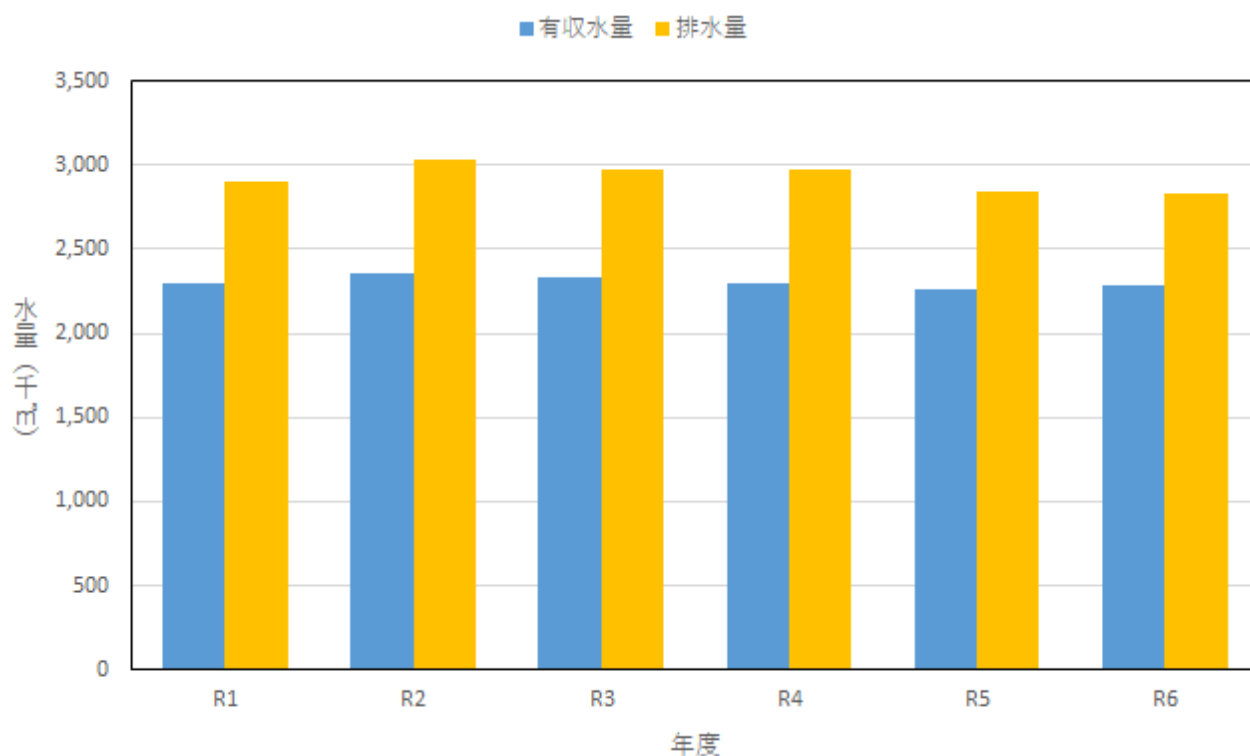


図 3-5 公共下水道事業 排水量、有収水量

<sup>2</sup> 有収水量：処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量。

## (2) 農業集落排水事業の排水量

農業集落排水事業の排水量は、表 3-7、図 3-6 のとおり、減少傾向で推移しています。

表 3-7 農業集落排水事業 排水量実績

		単位 m <sup>3</sup> /年					
項 目	年 度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
排 水 量		71,289	71,578	69,273	65,964	64,370	64,985

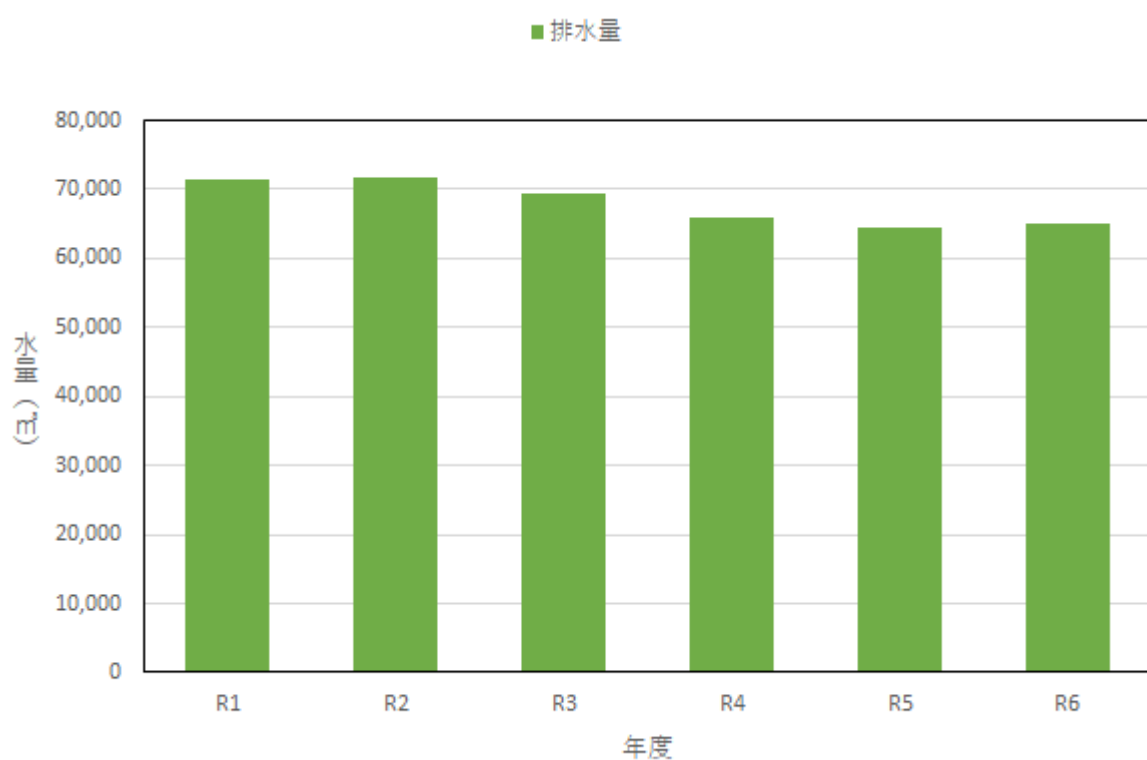


図 3-6 農業集落排水事業 排水量

## 3.7 経営の状況

### (1) 公共下水道事業の決算状況

本町は、令和 2 年度から地方公営企業会計を適用しました。これは、民間企業と同様の会計基準を採用することで、公営企業の経営、資産などの正確な把握による経営管理の向上、予算の弾力的な運用を可能とするもので、現在ほとんどの水道事業や下水道事業で用いられる会計方式です。本町の下水道事業会計では、公共下水道事業と農業集落排水事業を運営しています。

令和 6 年度の公共下水道事業の決算状況は、図 3-7、図 3-8 のとおりで、収益的収支<sup>3</sup>は、収入が 10 億 6,490 万円に対し、支出は 9 億 8,860 万円で、7,630 万円の利益が生じました。



図 3-7 公共下水道事業収益的収支

<sup>3</sup> 収益的収支：日々の営業活動に伴い発生した収入と支出を表す収支です。地方公営企業法施行規則別記 1 号様式第 3 条に規定されている収支区分から、3 条収支とも呼ばれています。

資本的収支<sup>4</sup>は、収入が3億217万円に対し、支出は4億2,181万円で、1億1,964万円の不足額が生じました。不足額については、主に損益勘定留保資金(内部留保資金)<sup>5</sup>で補てんしました。

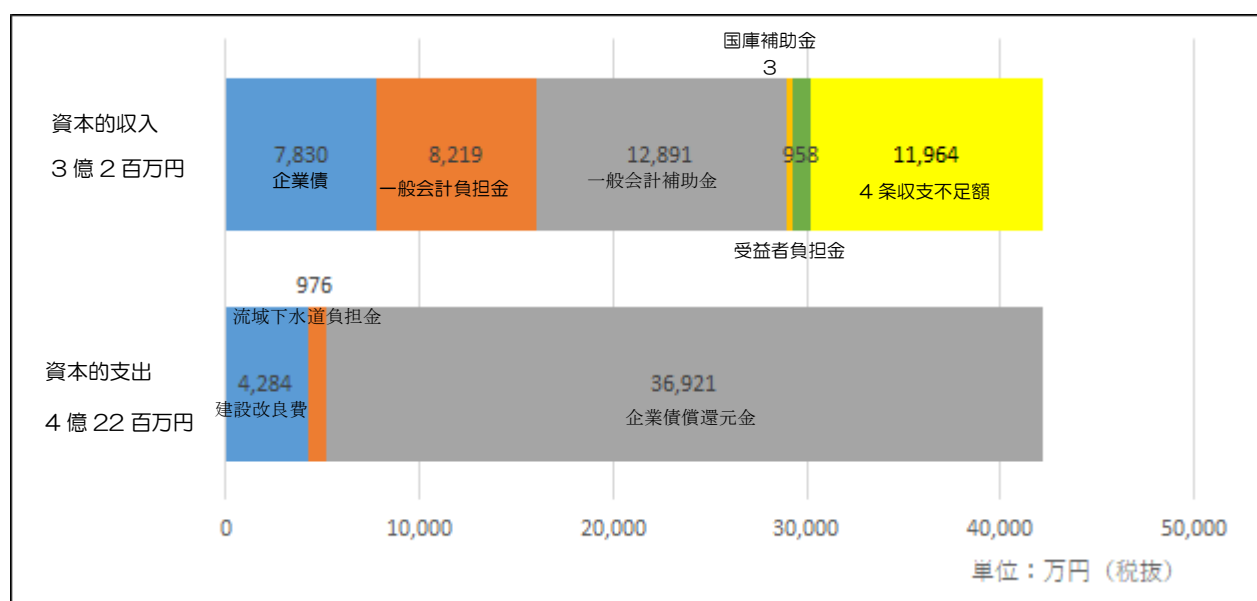


図 3-8 公共下水道事業資本的収支

(注 1) 企業債は、令和 6 年度建設改良未払金の財源充当に係るものを除く。

公営企業は、使用料収入と一般会計からの基準内繰入金<sup>6</sup>(一般会計負担金)で事業を運営する独立採算性が原則ですが、現状では基準外繰入金<sup>7</sup>(一般会計補助金)で補てんされています。

令和 6 年度の基準外繰入金は収益的収入で約 1,087 万円、資本的収入で 1 億 2,891 万円、合わせて約 1 億 3,978 万円となっています。

<sup>4</sup> 資本的収支：管路やポンプ場の建設、改築費用(建設改良)や企業債元金償還金を表した収支で、同様の理由で 4 条収支とも呼ばれます。

<sup>5</sup> 損益勘定留保資金：収益的収支における、減価償却費や資産減耗費などの現金支出を必要としない費用の計上により留保される資金です。

<sup>6</sup> 基準内繰入金：一般会計が公営企業会計に対して本来負担(繰出)すべき経費について、国が示す基本的な考え方を「繰出基準」といいます。これに基づき下水道事業などに繰入れるものを基準内繰入金といいます。

<sup>7</sup> 基準外繰入金：公営企業会計の財源不足を補てんするため、繰出基準以外の繰入金を基準外繰入金といいます。



## (2) 農業集落排水事業の決算状況

令和 6 年度の農業集落排水事業の決算状況は、図 3-9、図 3-10 のとおりです。

収益的収支は収入が 6,414 万円に対し、支出は 5,578 万円で、836 万円の利益が生じましたが、収入の約 60%は一般会計補助金となっており、本来使用料収入で賄うべき経費の不足分は基準外繰入金で補てんされています。

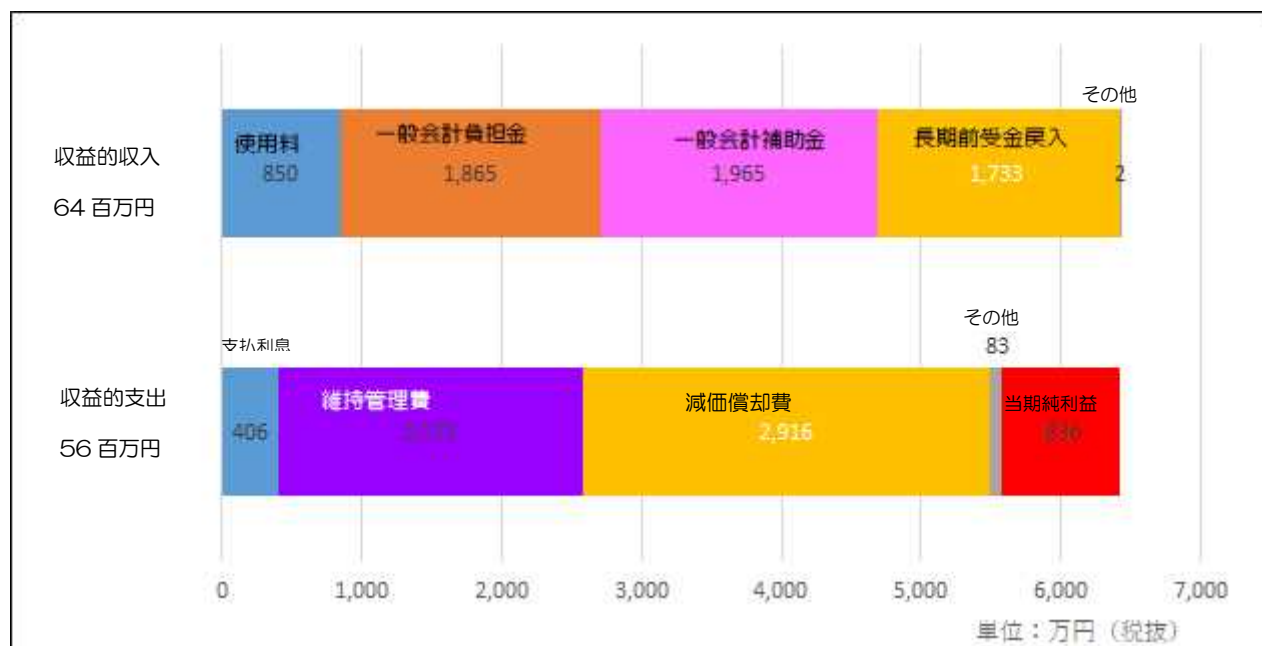


図 3-9 農業集落排水事業収益的収支

資本的収支は収入が 482 万円に対し、支出は 2,526 万円で、2,044 万円の不足額が生じました。不足額については、主に損益勘定留保資金(内部留保資金)で補てんしました。

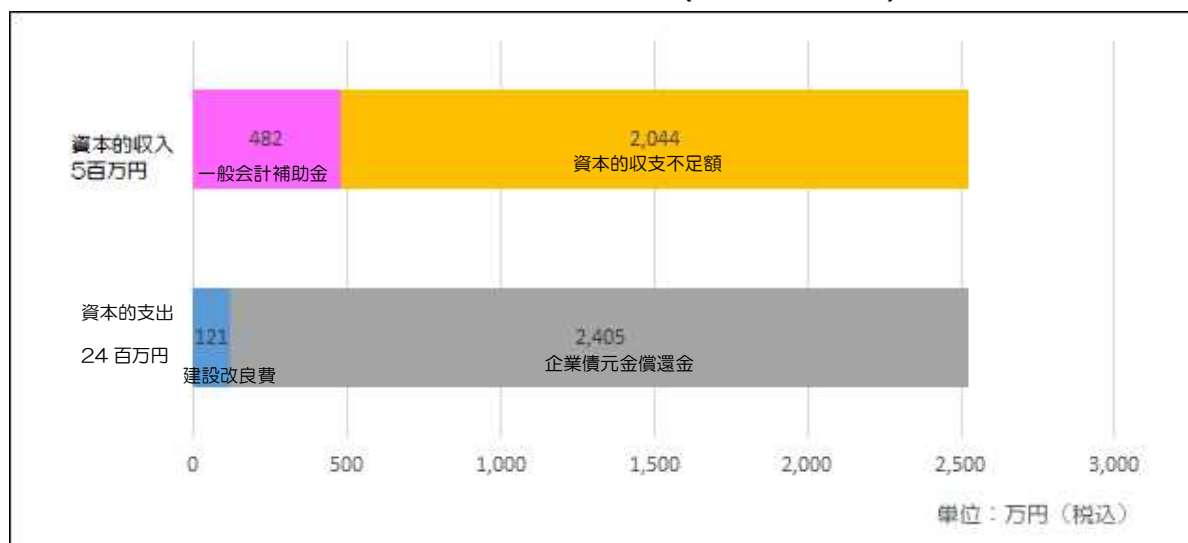


図 3-10 農業集落排水事業資本的収支

### 3.8 経営分析

経営分析とは、経営の現状、及び課題を的確かつ簡明に把握するために、他公営企業との比較可能な統一的様式としてとりまとめられた経営指標をもとに行うものです。

類似団体とは、処理区域内人口、処理区域内人口密度区分、供用開始後年数別区分等で区分されており、本町の公共下水道事業は区分 Cb1 に属し 28 団体あります。また、農業集落排水事業は区分 F2 に属し 563 団体あります。ここでは、公共下水道事業、農業集落排水事業に特徴的な指標を抽出して示すものとします。

表 3-8 公共下水道事業の類似団体区分

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
政令市等			政令市等	21
10万以上	100人/ha以上		Aa	33
	75人/ha以上		Ab	30
	50人/ha以上	30年以上	Ac1	45
		30年未満	Ac2	1
	50人/ha未満		Ad	60
3万以上	100人/ha以上		Ba	7
	75人/ha以上	30年以上	Bb1	24
		30年未満	Bb2	1
	50人/ha以上	30年以上	Bc1	66
		30年未満	Bc2	11
	50人/ha未満	30年以上	Bd1	166
		30年未満	Bd2	18
3万未満	75人/ha以上		Ca	2
	50人/ha以上	30年以上	Cb1	28
		15年以上	Cb2	17
		15年未満	Cb3	5
	25人/ha以上	30年以上	Cc1	164
		15年以上	Cc2	135
		15年未満	Cc3	14
	25人/ha未満	30年以上	Cd1	141
		15年以上	Cd2	176
		15年未満	Cd3	12

表 3-9 農業集落排水事業の類似団体区分

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	F1	302
15年以上	F2	563
15年未満	F3	7

## (1) 公共下水道事業

### ① 経常収支比率

経常収支比率は、図 3-11 のとおりです。当該指標は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要となります。

#### 【指標の算定式】

$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

#### 【本町の状況】

令和 5 年度は、令和 2 年度に地方公営企業法の適用を受け、以後令和 5 年度まで 100%以上となっています。また、令和 5 年度は類似団体平均、全国平均よりも高くなっています。



図 3-11 公共下水道事業 収益的収支比率

## ②流動比率

流動比率は図 3-12 のとおりです。流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。当該指標は、1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がどのくらいあるかの割合を示し、100%以上であることが必要となります。一般的に 100%を下回るということは、1 年以内に現金化できる資産で、1 年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

### 【指標の算定式】

$$\text{流動比率}(\%) = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

### 【本町の状況】

本町においては、令和 2 年度から令和 5 年度まで 100%未満となっています。ただし、流動比率が 100%未満であっても、流動負債には翌年度に償還する企業債元金が含まれており、翌年度の使用料収入で償還に充当できることから、直ちに債務不履行となる可能性は現状低いと考えています。

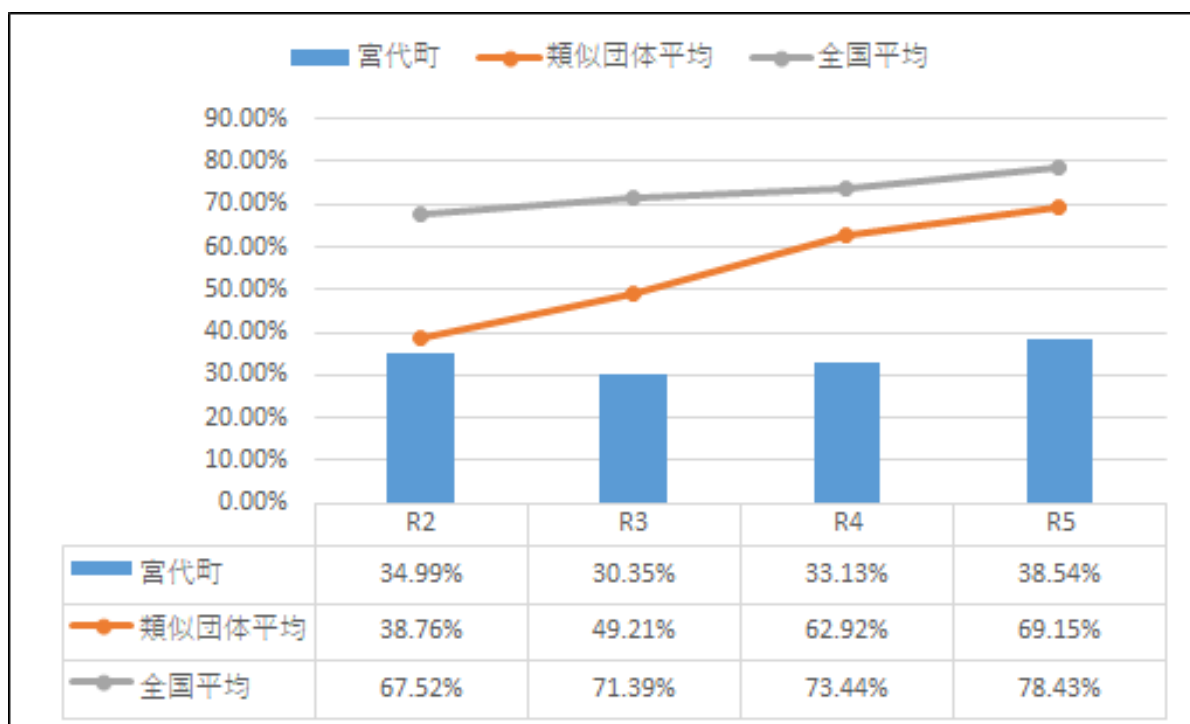


図 3-12 公共下水道事業 流動比率

### ③企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、図 3-13 のとおりです。当該指標は、使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。当該指標については、明確な数値基準はありませんので、経年比較や類似団体との比較などにより自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか検討が必要となります。

#### 【指標の算定式】

$$\text{企業債残高対事業規模比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

#### 【本町の状況】

本町においては、令和 2 年度から令和 5 年度まで減少傾向にあり、類似団体平均、全国平均よりも下回っています。

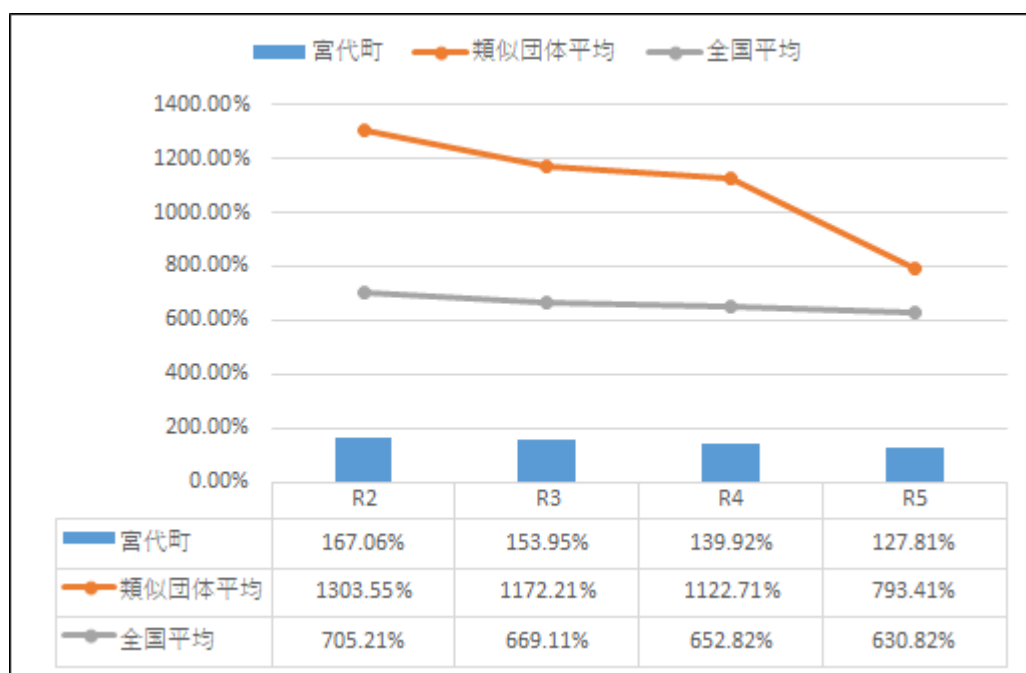


図 3-13 公共下水道事業 企業債残高対事業規模比率

#### ④経費回収率

経費回収率は、図 3-14 のとおりです。当該指標は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標です。当該指標は 100%であれば、使用料で回収すべきすべての経費が賄われていることを表すため、100%以上であることが望めます。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。

#### 【指標の算定式】

$$\text{経費回収率}(\%) = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$$

#### 【本町の状況】

本町においては、経営における使用料で賄えない分を一般会計からの繰入金に依存しているため、60%台を維持しています。これは、類似団体平均、全国平均よりも低い値となっており、経費回収率を改善するには、適正かつ効率的な施設更新と適正な使用料水準を確保する必要があります。

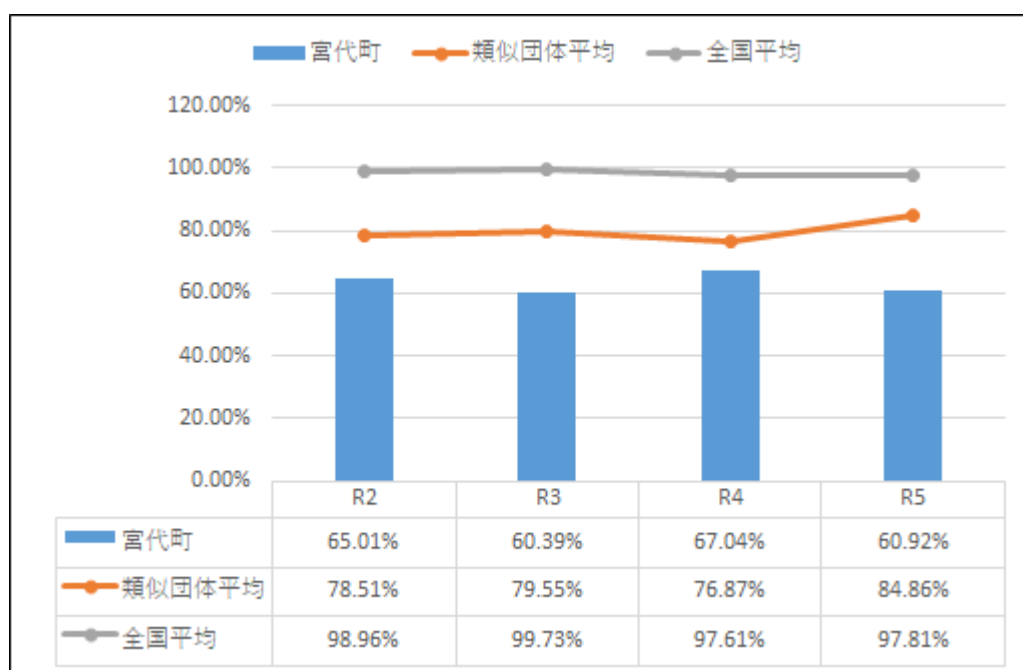


図 3-14 公共下水道事業 経費回収率

## ⑤水洗化率

水洗化率は、図 3-15 のとおりです。当該指標は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいです。一般的に数値が 100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入の増加を図るため、水洗化率向上の取組が必要です。

### 【指標の算定式】

$$\text{水洗化率}(\%) = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

### 【本町の状況】

本町においては、全国平均と同水準です。整備事業は終了していますが、未接続者の実態等を把握し、水洗化の普及促進に向けた取組を進めていく必要があります。

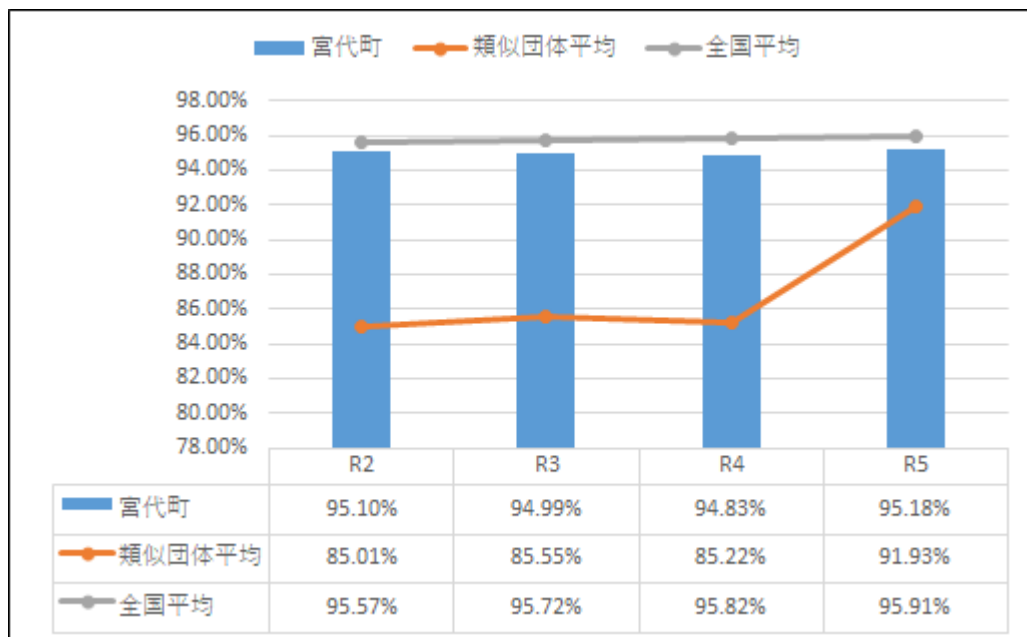


図 3-15 公共下水道事業 水洗化率

## (2) 農業集落排水事業

### ① 経常収支比率

経常収支比率、図 3-16 のとおりです。農業集落排水事業においても令和 2 年度から令和 5 年度まで連続して 100%以上となっていますが、本事業の場合、事業を運営するための経費を使用料で回収できないため、一般会計からの繰入金に依存しています。今後、農業集落排水の公共下水道への接続に向けて取り組んでおり、効率的な施設運用と適正な使用料水準の検討をしていく必要があります。

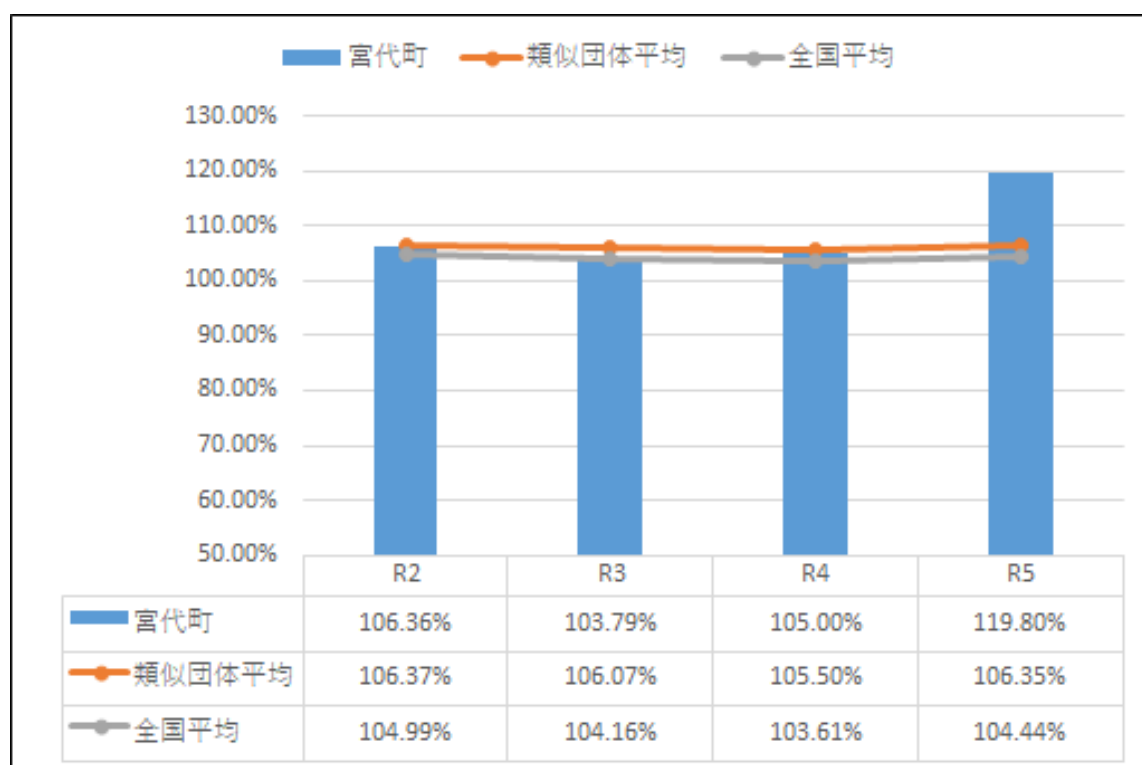


図 3-16 農業集落排水事業 経常収支比率



## ②流動比率

農業集落排水事業における流動比率は図 3-17 のとおりです。公共下水道事業と同様に 100%未満となっています。流動資産の構成は主に現金預金であり、使用料収入を増加させることによって現金預金残高を増やし、大規模災害等によって使用料収入が一時的に入らない時にも一定期間の事業が運営できるように改善を行うことも必要となってきています。



図 3-17 農業集落排水事業流動比率

### ③企業債残高対事業規模比率

農業集落排水事業における企業債残高対事業規模比率は、図 3-18 のとおりです。本町の状況は、類似団体平均、全国平均よりも下回っています。

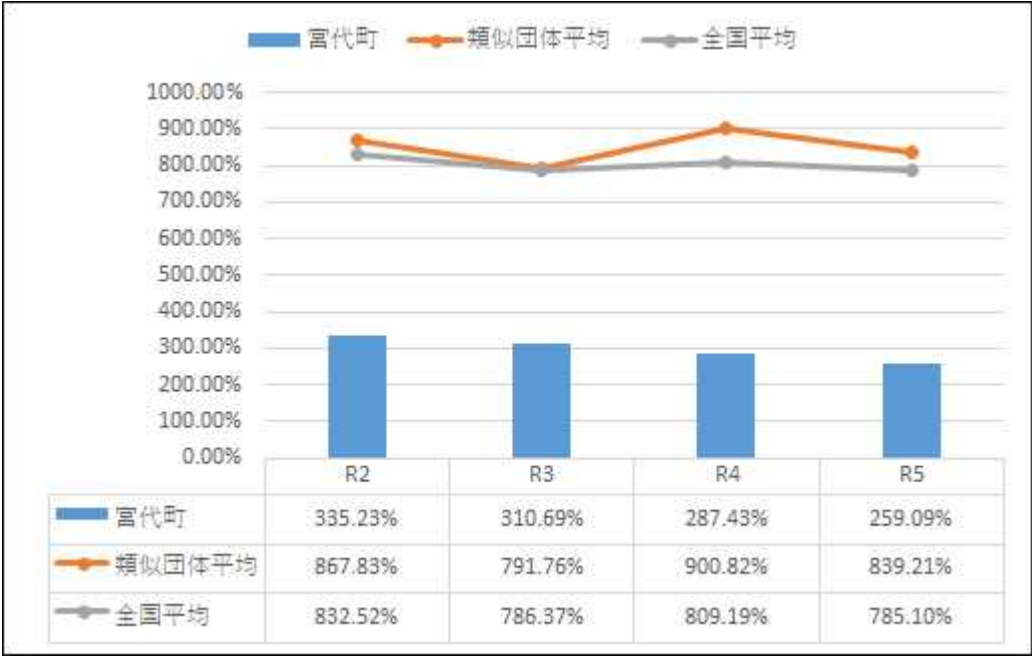


図 3-18 農業集落排水事業 企業債残高対事業規模比率

#### ④施設利用率

施設利用率は、図 3-19 のとおりです。当該指標は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。当該指標は明確な基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望まれます。

【指標の算定式】

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$

【本町の状況】

本町では類似団体と比較すると同水準にあるといえますが、将来の汚水処理人口の減少などを踏まえると、今後、当該指標が上昇することは考えにくく、計画処理能力、施設の耐用年数などを踏まえ、必要に応じて、統廃合など適切な施設運用を検討する必要があります。

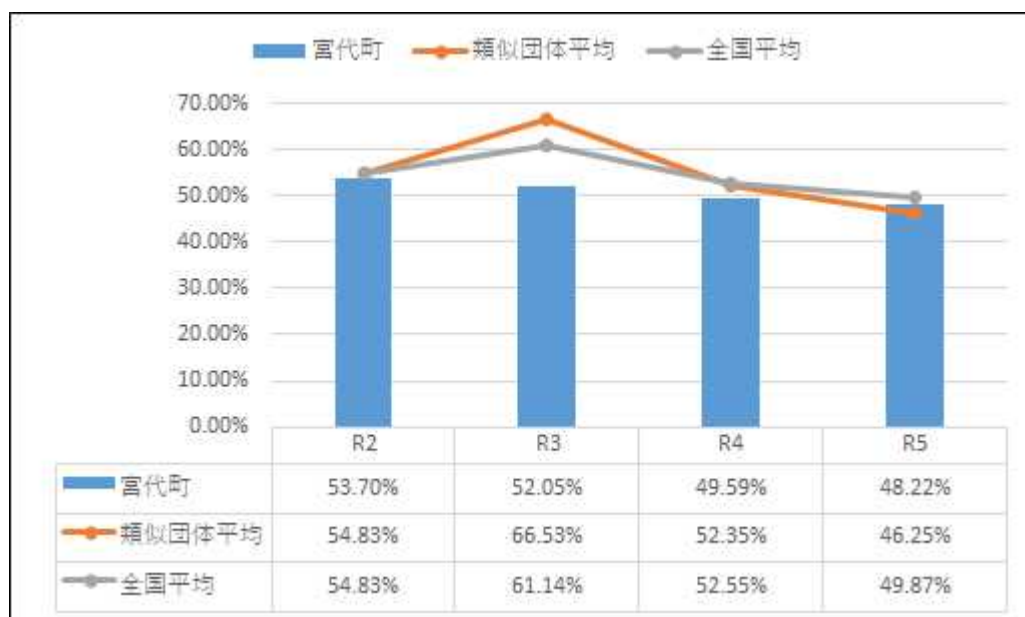


図 3-19 農業集落排水事業 施設利用率

## ⑤水洗化率

水洗化率は、図 3-20 のとおりです。

### 【本町の状況】

農業集落排水事業における水洗化率は、類似団体平均よりは上回っていますが、全国平均では下回っています。整備事業は終了していますが、未接続者の実態等を把握し、水洗化の普及促進に向けた取組を進めていく必要があります。

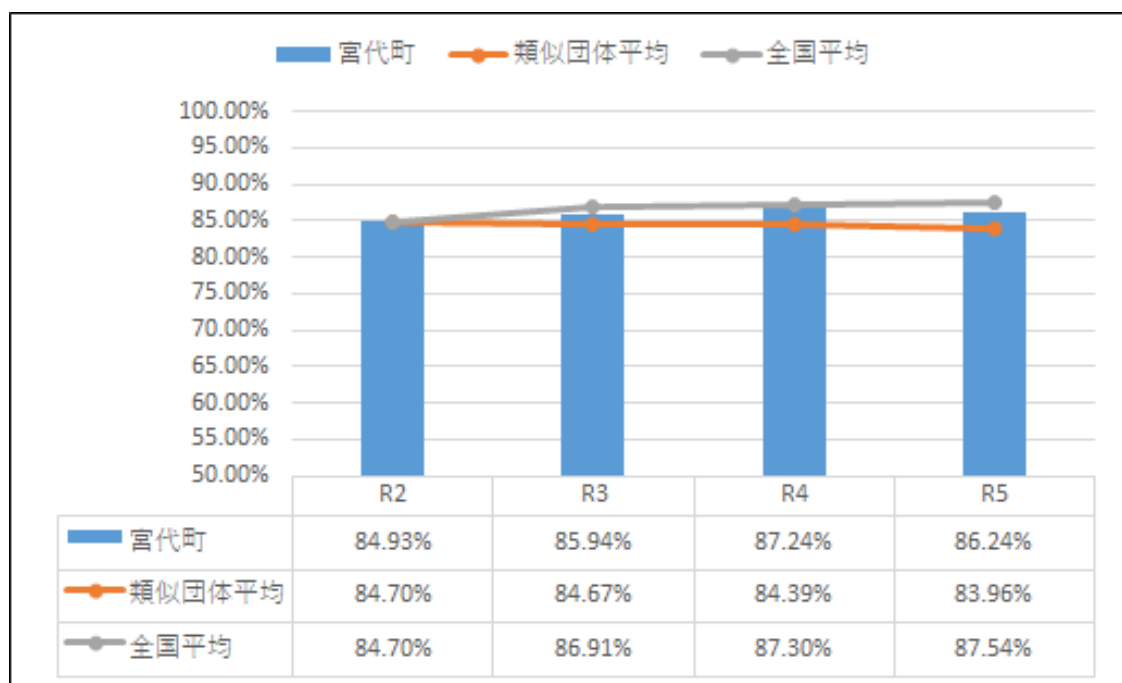


図 3-20 農業集落排水事業 水洗化率

## 3.9 課題

### (1) 公共下水道事業

#### ①人口、排水量

本町では、令和 3 年 3 月に、令和 12 年度の目標人口を 34,000 人とする第 5 次宮代町総合計画を策定し、首都圏でいちばん人が輝く町を目指して、まちづくりに取り組んでいます。しかし、行政区域内人口、処理区域内人口の実績は、「3.5 人口」の表 3-5、図 3-3 に示すとおり、近年は横ばい傾向で推移しておりますが、今後においては行政区域内人口の減少が見込まれることから微減傾向で続くものと考えられます。下水道区域の拡大は見込めず

排水量は、「3.6 排水量、有収水量」の表 3-6、図 3-5 に示すとおり、減少傾向にあります。有収水量はほぼ横ばいとなっています。人口や排水量は、事業計画を策定するうえで、使用料収入に直結する要素になりますので、その見極めは大きな課題となっています。

#### ②使用料収入

使用料収入に直結する有収水量は、横ばいから微減が予測され、使用料収入も同様の傾向を示すと考えられます。今後、物価上昇による維持管理費の増加やストックマネジメント計画等による減価償却費の増加、一般会計からの繰入金の水準などを考慮しつつ、適正な下水道事業運営の実施のため、使用料の検討を行っていく必要があります。

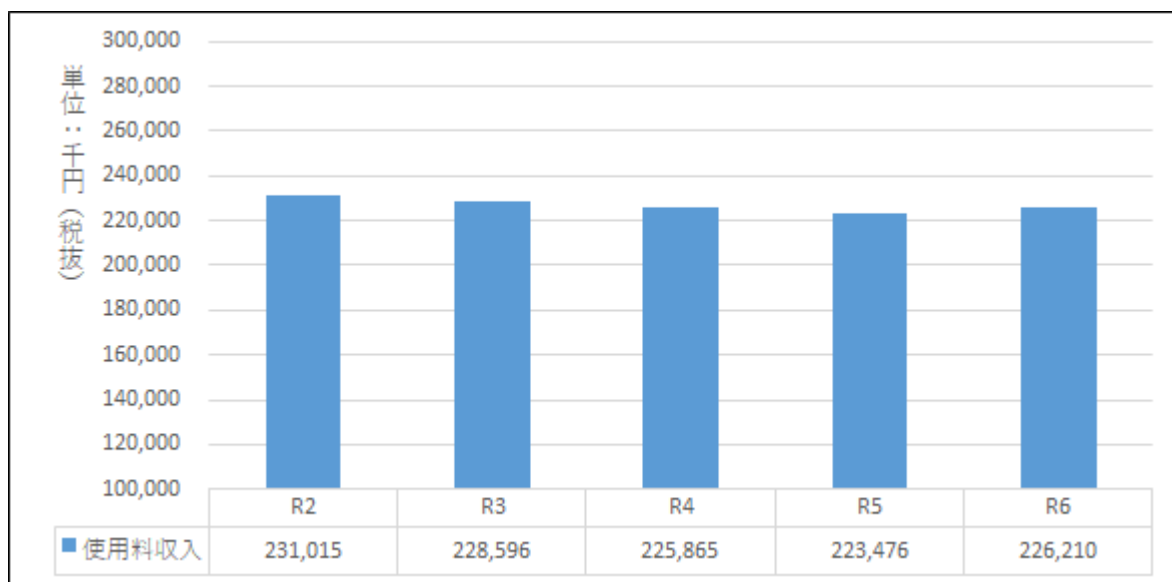


図 3-21 公共下水道事業 使用料収入（税抜き）の実績

### ③施設整備(改築・更新)

過去の建設投資額は、図 3-22、表 3-10 のとおりです。管路施設に関しては、概ね整備は終了し、中継ポンプ場は長寿命化計画に基づく主要設備の更新を実施したところです。管路に関しては、多くが平成の始めに整備され、現在概ね 36 年が経過しています。

一般に管路の耐用年数は、50 年とされており、差し迫った課題とはいえませんが、大量更新の時期が来る前に幹線などの重要度の高い路線を中心に、保全措置を計画的に実施する必要があります。また、中継ポンプ場の機械・電気設備については、管路などの構造物に比べ耐用年数が短く、まだ更新されていない設備も多くあります。令和 6 年度から令和 10 年度にかけてストックマネジメント計画による更新事業費総額約 40 億円を見込んでおり、今後は施設の老朽化状況などを精査し、計画的な施設の維持管理に努める必要があります。

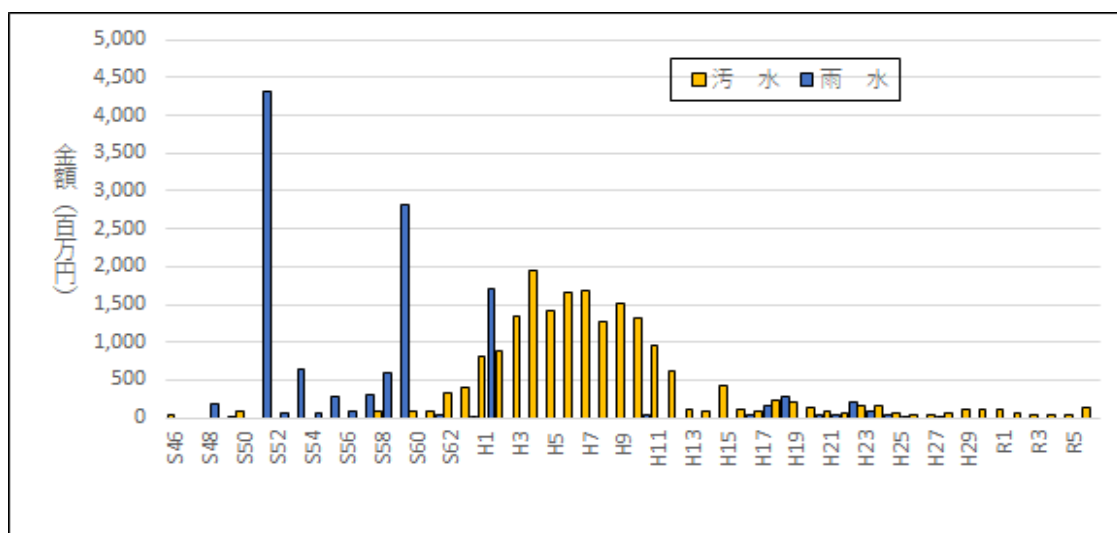


図 3-22 公共下水道事業 建設投資額の推移

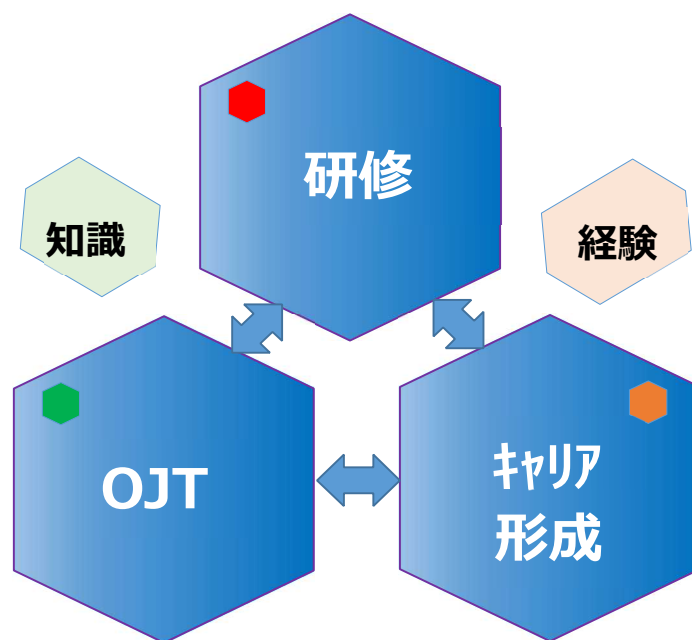
表 3-10 公共下水道事業 建設投資額の推移

		単位 百万円									
区分 \ 年度	年度	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55
汚 水		28	0	0	0	92	0	0	0	0	0
雨 水		0	0	179	6	0	4,327	55	649	59	279
区分 \ 年度	年度	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2
汚 水		0	0	78	0	76	85	335	391	820	896
雨 水		94	310	592	2,817	0	36	0	1	1,717	0
区分 \ 年度	年度	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
汚 水		1,345	1,940	1,423	1,646	1,679	1,266	1,510	1,312	954	612
雨 水		0	0	0	0	0	0	0	40	0	0
区分 \ 年度	年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
汚 水		120	89	430	108	94	240	203	132	90	65
雨 水		0	0	0	37	160	288	0	40	29	219
区分 \ 年度	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
汚 水		169	151	68	46	31	54	106	118	106	59
雨 水		81	34	9	0	23	0	0	0	0	0
区分 \ 年度	年度	R3	R4	R5	R6						
汚 水		46	37	41	144						
雨 水		0	0	0	0						

#### ④組織

現在、組織の基本的な変更予定はありませんが、令和 2 年度からの地方公営企業法の適用に伴い、上水道事業と合わせた経営総務担当と施設担当を新たに配置し、効率的な下水道事業運営のための各種施策の立案、事務処理を行っています。また、施設の計画的な維持管理や改築・更新を実施することで、今後、建設改良事業の増加が予想されることから、委託事務範囲の検討や建設改良事業を専任とする職員配置など、さらなる効率経営の方策を検討していくことも重要です。

今後も業務の効率化を図るため、組織の見直しを検討していきますが、令和 2 年度に地方公営企業法を適用し、より複雑となった事務作業に対応するため、内外研修などの積極的な参加や民間企業のノウハウなどの活用により、下水道に精通した職員の育成、知識・技術の継承を図っていく必要があります。



## (2) 農業集落排水事業

### ①人口、排水量

処理区域の人口は「3.5 人口」の表 3-5、図 3-4 のとおりです。年々減少しており、西条原地区を含む市街化調整区域で新規開発などが見込めないことから、人口は今後とも減少傾向で推移することが予想されます。また、水量は「3.6 排水量、有収水量」の表 3-7、図 3-6 に示すとおり減少傾向にあり、水洗化率の向上など増加要因もあるものの、基本的に人口と同様に減少傾向で推移すると考えられます。

このため、今以上に効率的な事業運営が必要となります。

### ②使用料収入

農業集落排水事業の使用料収入の実績は、図 3-19 のとおりです。使用料は世帯構成人数によるため、排水量にかかわらず概ね一定額となっています。しかし、公共下水道事業と比較すると収益力が低いことから、今後は適正な使用料の検討を行っていく必要があります。

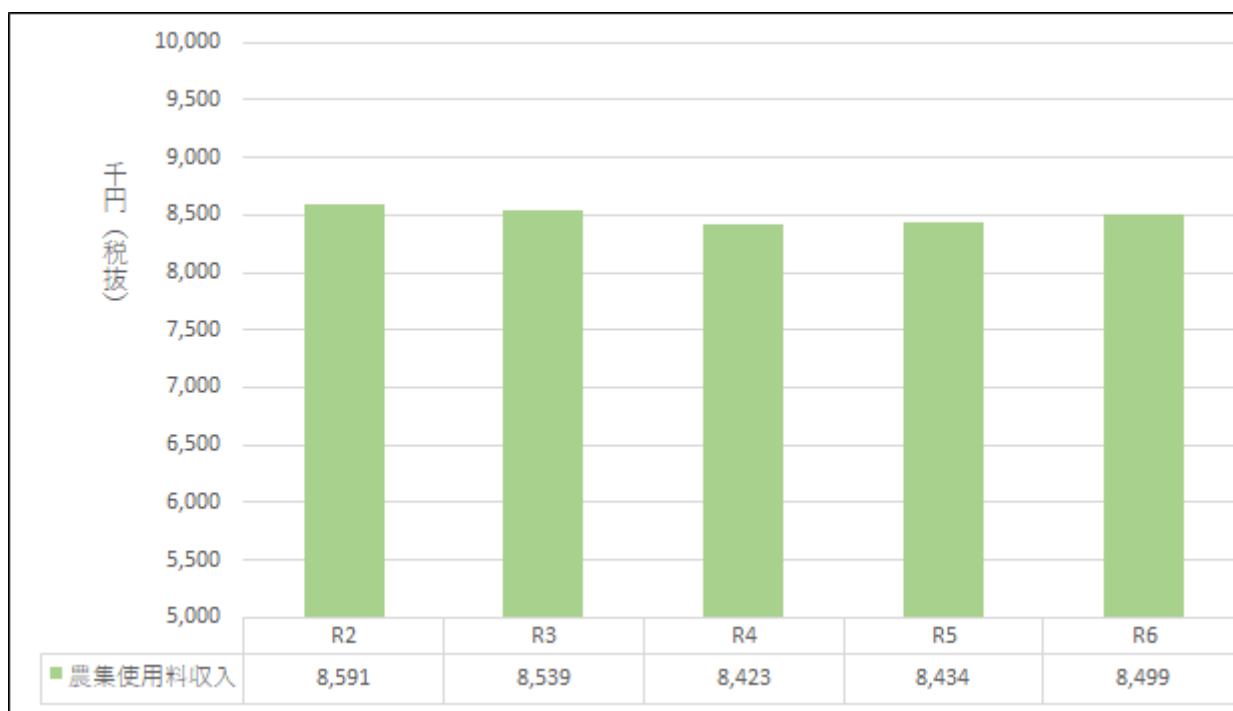


図 3-19 農業集落排水事業 使用料収入（税抜き）の実績



### ③施設整備(改築・更新)

農業集落排水事業の過去の建設投資額の推移は、図 3-20、表 3-11 のとおりです。管路施設は整備が終了しています。管路施設は平成 10 年代に整備され、概ね 26 年が経過している状況で、差し迫った課題があるとはいえません。

しかし、処理場の機械・電気設備については、今後更新時期を迎えるため、財源、施設規模などから、公共下水道への接続に向けて取り組んでいます。

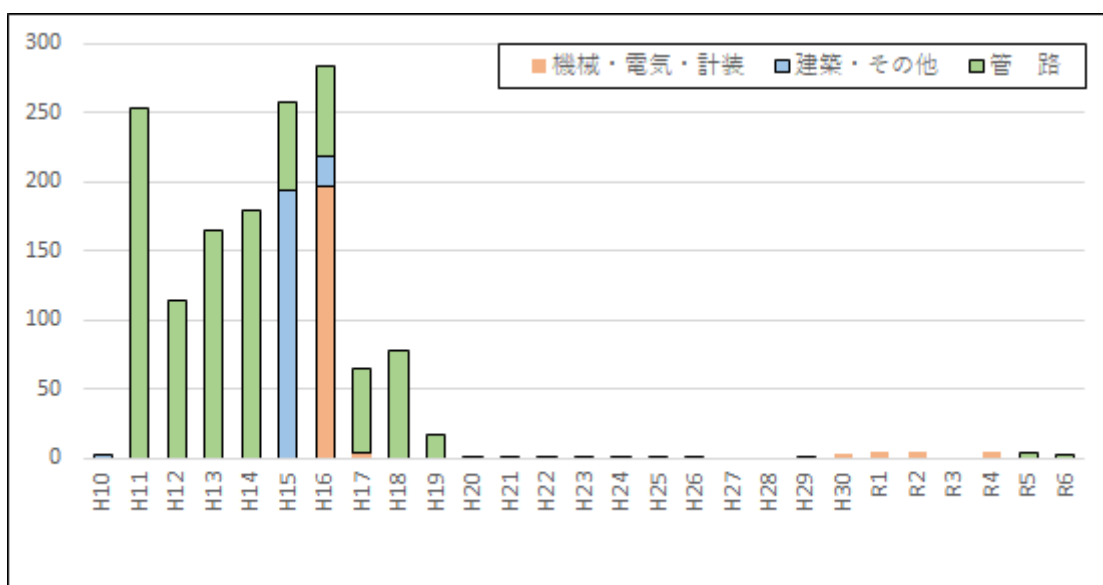


図 3-20 農業集落排水事業 建設投資額の推移

表 3-11 農業集落排水事業 建設投資額の推移

単位:百万円

区分 \ 年度	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
機械・電気・計装	0	0	0	0	0	0	196	4	0	0
建築・その他	2	0	0	0	0	193	22	0	0	0
管 路	0	253	114	165	179	65	65	61	77	17
区分 \ 年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
機械・電気・計装	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築・その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管 路	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1
区分 \ 年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
機械・電気・計装	3	4	4	0	4	0	0			
建築・その他	0	0	0	0	0	0	0			
管 路	0	0	0	0	0	4	3			